

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 丸文株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7537 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.marubun.co.jp) 東京都
 代表者 代表取締役社長 堀越 毅一
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 黒川 佳一 TEL (03) 3639 - 3010
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	72,042	2.0	254	59.8	132	-
13年 9月中間期	70,652	10.6	632	78.1	388	84.4
14年 3月期	138,146		1,456		1,254	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	157	-	5	68	-	-
13年 9月中間期	81	-	2	91	-	-
14年 3月期	415		14	92	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 96百万円 13年 9月中間期 23百万円 14年 3月期 97百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 27,825,510株 13年 9月中間期 27,871,549株 14年 3月期 27,874,358株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	82,794		28,258		34.1	1,021	78	
13年 9月中間期	91,763		29,362		32.0	1,053	30	
14年 3月期	85,011		29,047		34.2	1,041	99	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 27,656,469株 13年 9月中間期 27,877,057株 14年 3月期 27,876,805株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	294		280		1,223		4,116	
13年 9月中間期	7,680		1,632		4,792		4,406	
14年 3月期	17,872		4,086		11,599		5,488	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	154,900	1,470	1,100	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円89銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 4 社および関連会社 5 社で構成され、集積回路、一般部品・材料、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(部材事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、Marubun USA Corporation および Marubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社 Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社間で売買取引があります。関連会社 Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.および Marubun/Arrow (HK) Ltd.) を保有する持株会社であります。関連会社株式会社アクセレックは、電子部品およびソフトウェア等の販売をしております。

主な商品は下記のとおりであります。

集積回路(汎用 IC、メモリーIC、特定用途 IC、カスタム IC)、一般部品・材料 (液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア)

(機器事業)

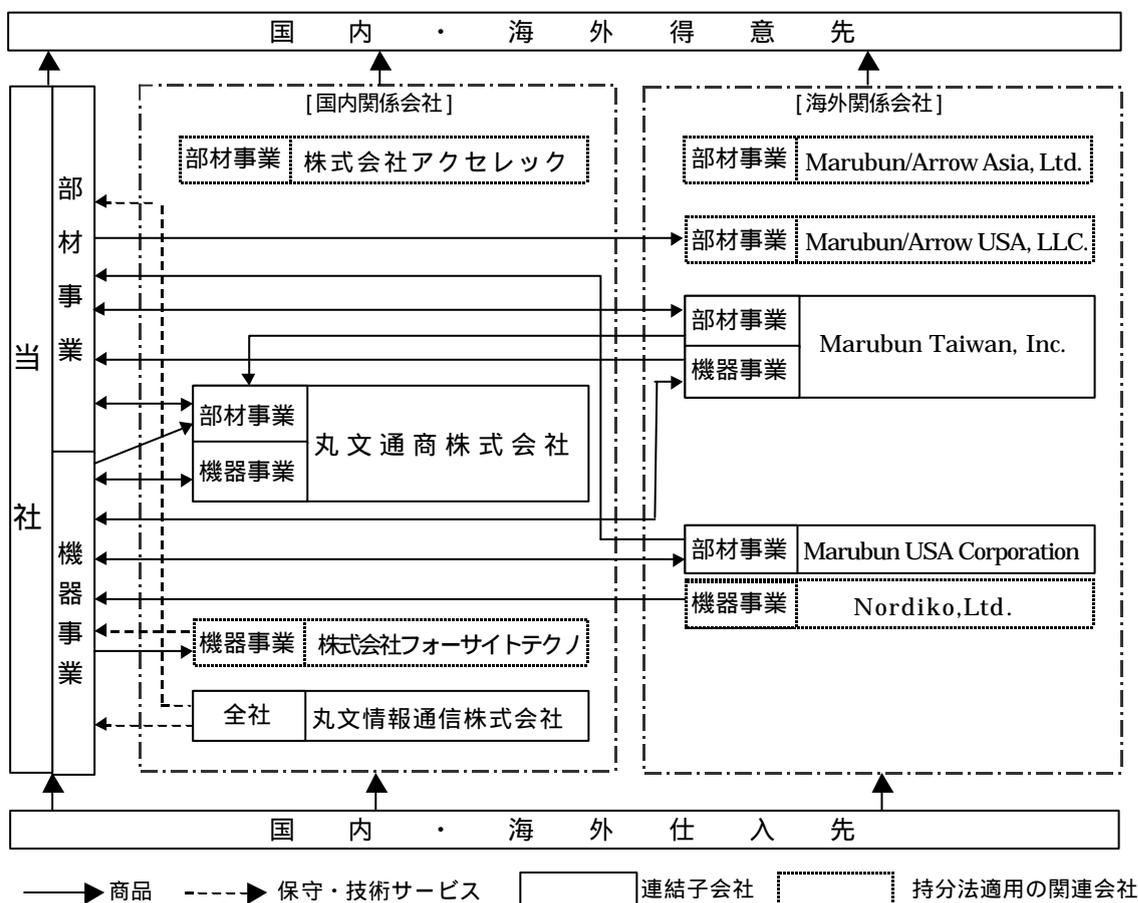
当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社および Marubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。関連会社 Nordiko, Ltd.は、電子応用機器の製造・販売を行っており、当社は商品の一部を仕入れております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I 機器、科学機器、映像機器、医用機器

事業の系統図は、次のとおりであります。



丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは設立以来、科学技術や産業の発展に寄与し、豊かな社会づくりに貢献することを経営理念として、国内外の先端エレクトロニクス商品の販売で常に先導的な役割を果たしてまいりました。

市場環境や産業構造が急速に変化する中、当社グループは今まで以上に機敏に経営環境の変化に対応し、顧客への最良のサービス、すなわち品揃えや技術サポート、情報物流、グローバルネットワークなどの商社機能の整備、拡充に努め、また仕入先との関係強化を進めることによりまして、企業価値の向上を図り、株主をはじめ全てのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指してまいります。

また、環境問題につきましても、省エネおよび省資源対策、リサイクル推進、環境配慮型商品の開拓などに積極的に取り組み、地球環境の保全に努めてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主各位への安定的な利益還元継続を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充當ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいり所存であります。

3. 対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、中長期的にはブロードバンドの進展や民生機器のデジタル化によりさらなる市場の拡大が見込まれております。その一方で、業界の再編や海外生産移管の加速、サプライ・チェーン・マネジメントの進展など、当社グループを取り巻く事業環境はかつてない勢いで大きく変化し、競争はますます激化しております。

このような状況のもと、当社グループは、今後の成長が期待できる通信・デジタル家電・自動車市場の開拓に注力し、経営資源の集中投入を進めるとともに、顧客に軸足を置いたソリューション・ビジネスの推進、アジアを中心とした海外ビジネスの一層の展開ならびに戦略的な IT 投資による競争力の向上と業務効率の改善により、業績の向上を図る方針であります。

また、在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に引き続き取り組み、強固な財務体質を構築していく方針であります。

なお、経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額（投下資本）に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものであります。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進して、安定的に 10% 以上の目標を達成することを目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動きなど一部に改善の兆しが見られましたが、民間設備投資や個人消費は低迷が続き、回復感に乏しい状況となりました。世界の経済につきましては、米国における企業会計不信やIT企業の業績不振に起因した株安が世界に波及し、景気の先行き懸念が高まりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、設備投資の減少やパソコン需要の低迷が続きましたが、PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)テレビやデジタルスチルカメラ、DVDプレーヤーなどのデジタル家電が好調に推移しました。半導体需要については、パソコンや通信市場向けは厳しい状況のままでしたが、在庫調整が一巡したこともあり、全般的には回復基調で推移しました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、各部門の総力を結集して積極的な販売活動を展開するとともに、事業開発機能の強化を図り、新規取扱商品の発掘や商権の拡大、グローバルネットワークの整備・拡充を進め、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は72,042百万円と、前年同期に比べ1,389百万円(2.0%)の増収となりました。しかしながら、利益面では売上総利益率の低下により営業利益は254百万円と、前年同期に比べ378百万円(59.8%)の減益、経常損益は急激な円高の影響により保有している外貨預金の為替差損が発生したため、132百万円の経常損失(前年同期は388百万円の経常利益)、中間純損益は157百万円の中間純損失(前年同期は81百万円の中間純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(部材事業)

通信インフラ向けロジックICの減少が続いたものの、携帯電話向けアナログICや特定用途向けIC、液晶モジュールが増加し、またデジタルスチルカメラやPDP向けのICなども好調に推移したことから、売上高は50,392百万円と、前年同期に比べ3,848百万円(8.3%)の増収となりました。しかし、比較的利益率の低い部材の売上比率が高まったことなどにより売上総利益率が低下し、営業利益は前年同期に比べ99百万円(9.0%)減の1,004百万円となりました。

(機器事業)

航空宇宙機器が好調に推移しましたが、北米通信市場の縮小により光通信機器の需要が大幅に減少し、また企業の設備投資抑制の影響を受けて産業機器の売上が低迷したことから、売上高は21,649百万円と、前年同期に比べ2,290百万円(9.6%)の減収となりました。営業利益は競争の激化により利益率が低下し、前年同期に比べ142百万円(22.7%)減の486百万円となりました。

(注)従来、「その他事業」として売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」は、当中間連結会計期間においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として表示する方法に変更しております。

(2) 当中間期の利益分配に関する事項

当中間期の中間配当金につきましては、前年の中間配当金と同額の1株当たり7円とさせていただきます。

(3) 通期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の見通し

平成14年度の経済見通しにつきましては、米国経済の停滞やそれに伴うアジア、欧州の景気減速の懸念、国内の設備投資や消費需要低迷の長期化など、厳しい状況が続くものと思われまます。半導体市場につきましては、デジタル家電向けで拡大が見込めるものの、総じて需要は弱く、競争は一層激化するものと予想されます。

このような経営環境のもとで当社グループは、成長市場への経営資源の集中投入を行い市場シェアの向上を目指すとともに、市場の変化に対応した新商品・新事業の早期開発、立ち上げに積極的に取り組み、業績の向上に努める所存です。

以上の見通しにより、通期の業績につきましては、売上高は154,900百万円(前年同期比12.1%増)、経常利益は1,100百万円(前年同期比12.3%減)、当期純利益は550百万円(前年同期は415百万円の当期純損失)を予想しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失が54百万円(前年同期は226百万円の純利益)と減益であったこと、売上債権の減少、仕入債務の増加、定期預金の払戻等の収入要因があったものの、たな卸資産の増加、無形固定資産の取得に伴う支出、短期借入金の返済等により、前中間連結会計期間末に比べ289百万円(6.6%)減少し、当中間連結会計期間末には4,116百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は294百万円(前年同期比96.2%減)となりました。

これは、主にたな卸資産が増加した一方で、債権流動化により売上債権が減少したこと、仕入債務が増加したこと及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は280百万円(前年同期は1,632百万円の減少)となりました。

これは、主に定期預金の預入と払戻による差引収入が493百万円あったものの、ソフトウェア開発等無形固定資産の取得による支出が796百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,223百万円(前年同期は4,792百万円の減少)となりました。

これは、主に短期借入金の純減額796百万円、自己株式の取得156百万円及び配当金の支払額194百万円によるものであります。

中間連結貸借対照表

区分	14年9月中間期 (平成14年9月30日)		13年9月中間期 (平成13年9月30日)		前年中間 期比増減	14年3月期 (平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	6,862		7,649		787	8,726	
受取手形及び売掛金	38,543		43,697		5,154	41,090	
有価証券	-		204		204	60	
たな卸資産	17,816		20,024		2,207	14,453	
繰延税金資産	387		333		54	312	
その他	1,617		4,058		2,440	2,990	
貸倒引当金	88		46		42	51	
流動資産合計	65,138	78.7	75,921	82.7	10,782	67,581	79.5
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2,509		3,665		1,155	3,822	
土地	2,698		4,002		1,304	4,003	
その他	613		1,228		615	1,044	
有形固定資産合計	5,821	7.0	8,897	9.7	3,075	8,870	10.4
無形固定資産	2,436	2.9	998	1.1	1,438	1,749	2.1
投資その他の資産							
投資有価証券	2,634		3,636		1,001	3,092	
長期貸付金	2		9		6	6	
投資不動産	3,021		-		3,021	-	
繰延税金資産	1,472		139		1,333	1,446	
その他	2,264		2,161		103	2,264	
投資その他の資産合計	9,397	11.4	5,946	6.5	3,450	6,809	8.0
固定資産合計	17,655	21.3	15,842	17.3	1,813	17,429	20.5
資産合計	82,794	100.0	91,763	100.0	8,968	85,011	100.0

区分	14年9月中間期 (平成14年9月30日)		13年9月中間期 (平成13年9月30日)		前年中間 期比増減	14年3月期 (平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	22,484		20,539		1,944	21,643	
短期借入金	23,118		32,506		9,387	24,942	
未払法人税等	120		95		25	163	
繰延税金負債	-		3		3	2	
賞与引当金	720		894		173	644	
その他	2,227		4,527		2,299	3,692	
流動負債合計	48,671	58.8	58,567	63.8	9,895	51,088	60.1
固定負債							
社債	2,100		2,100		-	2,100	
長期借入金	2,129		240		1,888	1,188	
繰延税金負債	-		0		0	1	
退職給付引当金	546		439		106	497	
役員退職慰労引当金	447		405		41	435	
その他	639		645		5	645	
固定負債合計	5,862	7.1	3,832	4.2	2,030	4,867	5.7
負債合計	54,534	65.9	62,400	68.0	7,865	55,955	65.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	1	0.0	-	-	1	8	0.0
(資本の部)							
資本金	6,214	7.5	6,214	6.8	-	6,214	7.3
資本剰余金	6,351	7.7	6,351	6.9	-	6,351	7.5
利益剰余金	16,063	19.4	16,952	18.5	889	16,414	19.3
その他有価証券評価差額金	55	0.0	46	0.1	8	169	0.2
為替換算調整勘定	21	0.0	44	0.0	65	143	0.2
自己株式	404	0.5	246	0.3	157	246	0.3
資本合計	28,258	34.1	29,362	32.0	1,104	29,047	34.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	82,794	100.0	91,763	100.0	8,968	85,011	100.0

中間連結損益計算書

区分	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		13年9月中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前年中間 期比増減	14年3月期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	72,042	100.0	70,652	100.0	1,389	138,146	100.0
売上原価	64,492	89.5	62,399	88.3	2,093	121,995	88.3
売上総利益	7,549	10.5	8,253	11.7	703	16,150	11.7
販売費及び一般管理費	7,295	10.1	7,620	10.8	325	14,693	10.6
営業利益	254	0.4	632	0.9	378	1,456	1.1
営業外収益							
受取利息	3		8			14	
受取配当金	6		9			12	
持分法による投資利益	-		-			97	
固定資産賃貸料	37		32			65	
投資不動産賃貸収入	158		-			-	
保険手数料収入	11		14			-	
為替差益	-		14			273	
雑収入	45		22			161	
営業外収益合計	263	0.4	101	0.1	162	624	0.4
営業外費用							
支払利息	209		249			481	
たな卸資産処分損	-		19			203	
持分法による投資損失	96		23			-	
投資不動産賃貸費用	81		-			-	
為替差損	228		-			-	
雑損失	33		53			140	
営業外費用合計	649	0.9	345	0.5	304	826	0.6
経常利益	132	0.1	388	0.5	520	1,254	0.9
特別利益							
固定資産売却益	0		0			5	
投資有価証券売却益	12		0			1	
投資不動産売却益	104		-			-	
株式無償取得益	111		-			-	
特別利益合計	229	0.3	0	0.0	228	6	0.0
特別損失							
固定資産売却及び除却損	16		20			353	
投資有価証券評価損	135		137			2,155	
ゴルフ会員権評価損	-		3			8	
その他	0		-			-	
特別損失合計	151	0.2	161	0.2	9	2,517	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益	54	0.0	226	0.3	281	1,256	0.9
法人税、住民税及び事業税	135	0.2	99	0.1	35	259	0.2
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	64	0.0
法人税等調整額	25	0.0	208	0.3	233	1,164	0.8
少数株主損失	7	0.0	-	-	7	-	-
中間(当期)純利益	157	0.2	81	0.1	76	415	0.3

中間連結剰余金計算書

区分	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		13年9月中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前年中間 期比増減 金額 (百万円)	14年3月期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額(百万円)		金額(百万円)			金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		6,351		6,351	-		6,351
資本剰余金中間期末(期末) 残高		6,351		6,351	-		6,351
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		16,414		17,229	814		17,229
利益剰余金減少高							
配当金	193		195			390	
役員賞与	-		-			8	
中間(当期)純損失	157	351	81	276	75	415	814
利益剰余金中間期末(期末) 残高		16,063		16,952	889		16,414

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前年中間 期比増減	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	54	226	281	1,256
減価償却費	277	292	15	629
貸倒引当金の増加額	38	2	35	7
賞与引当金の増加額(減少額)	76	57	19	193
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	11	10	22	19
退職給付引当金の増加額	49	60	11	118
受取利息及び受取配当金	10	17	7	26
支払利息	209	249	40	481
為替差損(差益)	160	46	113	98
持分法による投資損失(利益)	135	79	55	39
固定資産売却益	0	0	0	5
投資有価証券売却益	12	0	12	1
株式無償取得益	111	-	111	-
投資不動産売却益	104	-	104	-
投資有価証券評価損	135	137	2	2,155
投資不動産賃貸収入	158	-	158	-
投資不動産賃貸費用	81	-	81	-
ゴルフ会員権評価損	-	3	3	8
固定資産売却及び除却損	16	20	4	353
売上債権の減少額	2,498	11,776	9,278	14,419
たな卸資産の増加額(減少額)	3,363	3,503	6,867	9,093
仕入債務の増加額(減少額)	876	7,898	8,774	6,780
役員賞与の支払額	8	66	57	66
その他	65	2,139	2,204	2,358
小計	675	10,604	9,929	21,176
利息及び配当金の受取額	10	19	9	28
利息の支払額	212	256	43	494
法人税等の支払額	178	2,688	2,510	2,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	294	7,680	7,385	17,872

	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	13年9月中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前年中間 期比増減	14年3月期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	606	6	600	13
定期預金の払戻による収入	1,100	12	1,088	24
有価証券の償還による収入	-	-	-	200
有形固定資産の取得による支出	272	1,148	875	1,678
有形固定資産の売却による収入	1	0	1	10
無形固定資産の取得による支出	796	299	496	1,155
投資有価証券の取得による支出	9	196	186	1,467
投資有価証券の売却による収入	93	0	93	16
投資不動産の売却による収入	104	-	104	-
投資不動産の賃貸による収入	185	-	185	-
投資不動産の賃貸に伴う支出	66	-	66	-
貸付金の回収による収入	3	3	0	6
その他	15	3	19	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	1,632	1,352	4,086
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	3,258	4,183	924	8,705
短期借入金の返済による支出	4,055	8,464	4,409	20,552
長期借入れによる収入	1,000	-	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	1,075	54	1,020	110
社債の償還による支出	-	300	300	300
株式発行による収入	-	-	-	8
自己株式の売却による収入	-	51	51	51
自己株式の取得による支出	156	-	156	-
配当金の支払額	194	207	12	401
その他	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223	4,792	3,568	11,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	40	120	110
現金及び現金同等物の減少額(増加額)	1,371	1,214	2,585	2,296
現金及び現金同等物の期首残高	5,488	3,191	2,296	3,191
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,116	4,406	289	5,488

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社4社はすべて連結されております。当該子会社は次のとおりであります。

丸文通商株式会社
丸文情報通信株式会社
Marubun USA Corporation
Marubun Taiwan, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社5社はすべて持分法を適用しております。当該関連会社は次のとおりであります。

Marubun/Arrow Asia, Ltd.
Marubun/Arrow USA, LLC.
Nordiko, Ltd.
株式会社フォーサイトテクノ
株式会社アクセレック

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
Marubun USA Corporation	6月30日
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として移動平均法による低価法

ハ. デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～6年
工具器具及び備品	5～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ. 投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具器具及び備品	5～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとし、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利フロアー	借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

追加情報

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(中間連結損益計算書)

(1) 前中間連結会計期間において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前中間連結会計期間168百万円)及び売上原価含めて計上していた「不動産賃貸原価」(前中間連結会計期間88百万円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当中間連結会計期間においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として表示しております。これによる影響額は軽微であります。

また、これに伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物及び構築物」(1,773百万円)、「土地」(1,301百万円)及び「工具器具及び備品」(1百万円)の総額3,076百万円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。

(2) 前中間連結会計期間において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当中間連結会計期間144百万円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当中間連結会計期間においては「売上原価」に含めて記載しております。これによる影響額は軽微であります。

(中間連結剰余金計算書)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結剰余金計算書は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項中間連結貸借対照表関係

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,194百万円	4,474百万円	4,487百万円
2. 投資その他の資産の減価償却累計額			
投資不動産	1,453百万円	-百万円	-百万円
3. 担保差入資産			
建物	784百万円	2,046百万円	2,229百万円
土地	633百万円	682百万円	683百万円
投資有価証券	251百万円	268百万円	333百万円
投資不動産	1,409百万円	-百万円	-百万円
計	3,079百万円	2,997百万円	3,247百万円
対応債務			
支払手形及び買掛金	600百万円	691百万円	644百万円
短期借入金	3,445百万円	3,440百万円	3,446百万円
長期借入金	39百万円	52百万円	47百万円
計	4,086百万円	4,183百万円	4,137百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
三菱信託銀行株式会社	332百万円	-百万円	-百万円
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	-百万円	411百万円	99百万円
Nordiko, Ltd.	-百万円	928百万円	-百万円
医療法人社団浅ノ川	39百万円	-百万円	43百万円
従業員	10百万円	0百万円	11百万円
計	382百万円	1,340百万円	154百万円

中間連結損益計算書関係

1. 投資不動産売却益は当社にかかわるものであり、土地の売却によるものであります。
2. 固定資産売却及び除却損は主に当社にかかわるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
現金及び預金勘定	6,862百万円	7,649百万円	8,726百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,745百万円	3,243百万円	3,238百万円
現金及び現金同等物	4,116百万円	4,406百万円	5,488百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位: 百万円)

	14年9月中間期			13年9月中間期			14年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	56	22	33	48	22	26	50	18	32
工具器具及び備品	1,717	980	737	1,647	786	860	1,924	1,044	879
合計	1,773	1,003	770	1,696	809	886	1,974	1,062	912

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
1年内	322百万円	368百万円	405百万円
1年超	463百万円	545百万円	536百万円
合計	786百万円	914百万円	941百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
支払リース料	213百万円	230百万円	514百万円
減価償却費相当額	195百万円	216百万円	471百万円
支払利息相当額	13百万円	14百万円	40百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
1年内	-百万円	0百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円	-百万円
合計	-百万円	0百万円	-百万円

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,072	1,156	83
(2) 債券			
社債	10	21	10
その他	-	-	-
(3) その他	13	13	0
合計	1,097	1,190	93

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について104百万円減損処理を行っております。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

イ. 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ハ. 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

(3) 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	314
非上場債券	
社債	-

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,066	1,135	69
(2) 債券			
社債	210	219	9
その他	-	-	-
(3) その他	13	13	-
合計	1,290	1,369	78

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	247
非上場債券 社債	80

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,052	1,320	267
(2) 債券			
社債	10	26	15
その他	-	-	-
(3) その他	13	17	3
合計	1,077	1,364	287

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	367
非上場債券 社債	60

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	897	916	19
	オプション取引	496	3	1
合計		1,394	920	20

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	300	295	5
	オプション取引	237	3	0
合計		538	298	5

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	294	292	1
	オプション取引	657	8	1
合計		951	301	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	50,392	21,649	72,042	-	72,042
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	31	34	34	-
計	50,395	21,681	72,076	34	72,042
営業費用	49,390	21,194	70,585	1,202	71,788
営業利益	1,004	486	1,490	1,236	254

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、前中間連結会計期間において「売上高」に含めて記載していた不動産賃貸収入及び「売上原価」に含めて記載していた不動産賃貸原価を当中間連結会計期間においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として表示しております。この変更に伴い、従来「その他事業」に表示していたセグメントの区分を当中間連結会計期間においては削除しております。これによる影響額は軽微であります。

2. 各事業の主な商品

(1)部材事業...汎用 IC、メモリーIC、特定用途 IC、カスタム IC、液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア

(2)機器事業...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I 機器、科学機器、映像機器、医用機器

3. 「追加情報」に記載のとおり、前中間連結会計期間において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」は当中間連結会計期間においては「売上原価」に含めて記載しております。これによる影響額は軽微であります。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,258 百万円であり、その主なものは当社の経営企画部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,544	23,939	168	70,652	-	70,652
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	26	10	40	40	-
計	46,547	23,966	179	70,693	40	70,652
営業費用	45,444	23,336	97	68,878	1,142	70,020
営業利益	1,103	629	82	1,814	1,182	632

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,753	50,059	333	138,146	-	138,146
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	70	19	98	98	-
計	87,760	50,130	353	138,244	98	138,146
営業費用	86,227	48,048	195	134,471	2,218	136,689
営業利益	1,533	2,081	157	3,773	2,316	1,456

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

仕入、受注及び販売の状況

1. 仕入実績

(単位：百万円)

期別 区分	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	13年9月中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前年中間期比 増減率(%)	14年3月期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
部材事業	47,447	39,230	20.9	72,755
機器事業	20,414	19,589	4.2	40,199
合計	67,861	58,820	15.4	112,954

2. 受注状況

(単位：百万円)

期別 区分	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		13年9月中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前年中間期比 増減率(%)		14年3月期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
部材事業	49,881	11,111	40,987	8,040	21.7	38.2	85,778	11,622
機器事業	22,271	13,862	24,779	18,355	10.1	24.5	45,784	13,240
合計	72,152	24,973	65,767	26,395	9.7	5.4	131,563	24,862

3. 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	13年9月中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前年中間期比 増減率(%)	14年3月期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
部材事業	50,392	46,544	8.3	87,753
機器事業	21,649	23,939	9.6	50,059
その他事業	-	168	-	333
合計	72,042	70,652	2.0	138,146

(注) 1. その他事業は、不動産の賃貸であります。

2. 「追加情報」に記載のとおり、前中間連結会計期間において「売上高」に含めて計上していた不動産賃貸収入は当中間連結会計期間においては営業外収益の「投資不動産賃貸収入」として表示する方法に変更したため平成14年9月期及び前年中間期比増減率における「その他事業」欄は記載しておりません。